

金融資本市場及び金融産業の活性化等の
ためのアクションプラン(中間案)について

平成22年12月15日

全国銀行協会

◆金融業が果たすべき役割

日本の持続的成長に向けた金融の役割

我々の基本認識

高成長の新興国と日本とのリンケージ
 拡充のための起爆剤としての役割
 :豊富な円資金を仲介⇒投資機会の提供・成長
 資金の円滑な支給等

国内GDPに占めるウェイトが高く、成長
 余力のある金融業自身の成長産業化
 :金融株の上昇⇒資産効果の発揮も可能性あり

今回プラン
 に反映

今回のアクションプランの概要

<金融の役割>

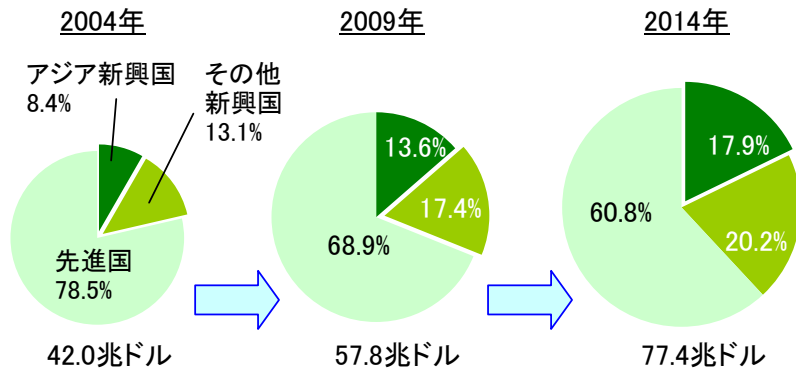
- 実体経済を支えること
- 自身が成長産業として経済をリード

<プランの3本柱>

- ① 企業等の規模・成長段階に応じた適切な資金供給
- ② アジアと日本をつなぐ金融
- ③ 国民資産を有効活用できる資産運用

世界の名目GDPとアジア新興国のウェイト

アジア新興国のウェイトは10年間で2.0倍に



資料)IMF「World Economic Outlook」

GDPに占める金融業のウェイト

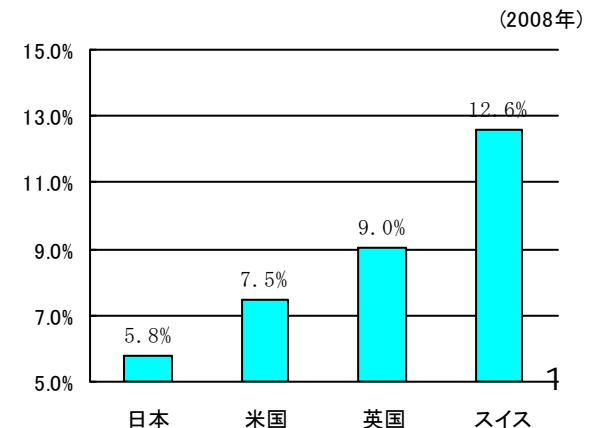
【国内比較】

相対的にウェイトは高い
 (GDPへの押し上げ効果高い)

業種	割合 (2008年)
サービス業	22.6%
製造業	19.9%
卸売・小売業	13.8%
不動産業	12.2%
運輸・通信業	6.7%
建設業	6.1%
金融・保険業	5.8%
電気・ガス・水道業	1.8%
農林・水産業	1.5%
鉱業	0.1%
その他	9.5%

【国際比較】

相対的にウェイトが低い
 (成長余地あり)



◆本アクションプランの位置付けと評価

不良債権処理

緊急対応から
未来志向へ

我が国市場の
競争力強化

「金融」を戦略分野
の1つに位置づけ

規制強化

【金融再生プログラム(平成14年)】

< 3つの方針 >

- (1) 新しい金融システムの枠組み
- (2) 新しい企業再生の枠組み
- (3) 新しい金融行政の枠組み

【金融改革プログラム(平成16年)】

< 3つの柱 >

- (1) 危機対応型金融行政の見直し
- (2) 金融危機の再発防止・リスク管理強化

競争力強化

- (3) 活力ある金融システムの創造

【金融・資本市場競争力強化プラン(平成20年)】

< 4つの柱 >

- (1) 金融・資本市場の信頼と活力
- (2) 金融サービス業の活力と競争を促すビジネス環境
- (3) より良い規制環境 (ベターレギュレーション)
- (4) 市場を巡る周辺環境

世界金融危機(リーマン・ショック)


日本経済の低迷とアジアを中心とした新興国の台頭
(我が国金融・資本市場の国際的プレゼンスの低下)

⇒我が国金融・資本市場のプレゼンス回復に資する施策の早期かつ着実な実行

【アクションプラン(平成22年)】

< 3つの柱 >

- (1) 企業等の規模・成長段階に応じた適切な資金供給
- (2) アジアと日本をつなぐ金融
- (3) 国民資産を有効活用できる資産運用



◆プラン策定・実行に向けて考慮頂きたい事項

(1)各施策の早期かつ着実な実施、一層の前倒し

…例えば、①銀行本体のFL(代理・媒介含む)解禁、②CLの適用対象拡大、
③アジアの金融・資本市場に関する政策協調、等

(2)今回未掲載(他省庁連携)項目の継続的な検討

…例えば、①組織再編手続きの簡素化・多様化、
②グローバル市場にも配慮した企業結合規制、等

(3)「利用者保護／適切な規制監督」と「円滑な金融機能の発揮」との権衡確保に留意した施策の検討・実施

…施策の検討・実施に向け、引き続き、銀行界との密な情報・意見交換を期待

◆ SMBCの成長産業への取組について

環境認識

グローバルな環境の変化

- 新興国を中心としたインフラ整備需要の拡大
- 環境意識の高まり
- 次世代エネルギーへの潜在需要の拡大 等

政府の方針

- 新成長戦略を策定し政府として経済成長を強力にサポート
- 「官民連携」の強化
 - 省庁横断的な推進体制の構築
 - 国家間でのトップセールスの展開 等

成長産業分野への取組強化のため、部門横断組織として「成長産業クラスタープロジェクトチーム」を発足

● 業界知見の集積

- ・重点クラスター分野をバリューチェーンとして捉え、業界情報や知見を収集・集積

● 公的機関との連携

- ・日本政府官公庁や各種関係機関
- ・相手国政府や各種関係機関

● 競争力のあるソリューション提供

- ・新興国等ホスト国側のニーズにも合致した高い付加価値の提供
- ・お取引先企業を中心としたコーディネート

< 弊行として取組を強化する分野 >

選定にあたっての勘案事項

規模	グローバルベースでのマーケット規模
成長性	新興国の経済発展等に伴う市場成長見込み
商流の拡がり	商流の裾野の広さ

新エネルギー

再生可能エネルギー(風力、太陽光・熱、水力等)、原子力、石炭高効率発電 等

環境

排出権、環境都市(エコシティ)開発、交通システム(鉄道・バス・EV等) 二次電池、蓄電池、スマートグリッド 等

水

上下水、造水、再生水、海水淡水化 等

資源

石炭、天然ガス、シェールガス、レアメタル 等

◆本邦民間金融機関のプロジェクトファイナンスへの取組みについて

➤本邦民間金融機関(メガ三行)は、2009年プロジェクトファイナンスリーグテーブルにおいて、マンドート・リード・アレンジャーで上位に位置し、我が国のファイナンスは高い優位性(競争力)を示していることが伺える。

GLOBAL INITIAL MANDATED LEAD ARRANGERS

Mandated arrangers	US\$(m)	%	No of deals
1 State Bank of India	19,944.9	14.3	37
2 Calyon	7,359.6	5.3	80
3 BNP Paribas SA	5,836.1	4.2	63
4 Societe Generale	4,283.7	3.1	51
5 Sumitomo Mitsui Finl Grp Inc	4,025.1	2.9	40
6 IDBI Bank Ltd	3,989.2	2.9	11
7 Mitsubishi UFJ Financial Group	3,875.6	2.8	52
8 BBVA	3,641.3	2.6	54
9 Santander	3,344.4	2.4	55
10 Mizuho Financial Group	2,819.4	2.0	26
11 Standard Chartered PLC	2,805.9	2.0	21
12 Natixis	2,755.9	2.0	33
13 WestLB AG	2,753.9	2.0	40
14 UniCredit Group	2,647.2	1.9	27
15 Infrastructure Dev Finance	2,390.5	1.7	16
16 National Australia Bank	2,381.4	1.7	29
17 Axis Bank Ltd	2,049.4	1.5	8
18 RBS	2,036.9	1.5	24
19 Dexia SA	2,015.0	1.5	32
20 ING	1,877.2	1.4	28

三井住友銀行は、2009年、英EMAP社のInfrastructure International誌(インフラ・プロジェクトファイナンス業界誌)において、豪亜の金融機関としては初の“Global Arranger of the Year”を受賞、また同誌において5案件の”Deal of the Year”を受賞。



Global Arranger
Of the Year 2009

SMBC

Global Deal of the Year & Deal of the Year - PPP

Winner: 豪州 Victorian Desalination Plant

Deal of the Year - Oil & Gas

Winner: 中東 Dolphin Energy Refinancing

Deal of the Year - Power

Winner: アブダビ Shuweihat S2 IWPP

Infra Acquisition of the Year

Winner: 英国 Gatwick Airport Sales